

令和7年度地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業 実施計画書

(「日本語教育の参照枠」に基づく「生活 Can do」を用いた
「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組を含む)

< 記載例 >

※記載が不要な青字箇所は提出時に削除してください。

1 応募者

〇〇県

2 補助事業者区分

※該当する補助事業者区分に○を付けてください。③④の場合は団体名を記載してください。

該当のチェック	区分
☐	①都道府県
☐	②政令指定都市
☐	③地域国際化協会 【団体名】
☐	④地域国際化協会に準ずる法人又は団体 【団体名】

3 事業区分等

※地域日本語教育コーディネーターの取組については、選択した取組に○をつけてください。

該当のチェック	必須項目等
☐	【必須】総合調整会議の設置
☐	【必須】総括コーディネーターの配置 ※下記のいずれかを選択
☐	【選択必須】地域日本語教育コーディネーターの配置
☐	【選択必須】地域日本語教育コーディネーターの候補者発掘及び支援
☐	【必須】「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの開発・編成・試行（取組を実施する補助事業者、間接補助者名： ）

4 提出書類

※提出する全ての書類に○を付けてください。

※「日本語教育の参照枠」に基づく「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組について、補助事業者が実施する場合は様式1-2、間接補助事業者のみが実施する場合は様式1-1を提出してください。

※「日本語教育の参照枠」に基づく「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組を実施する間接補助事業者は様式1-3と様式1-4を、実施しない間接補助事業者は様式1-3のみを提出してください。

※様式1-3、様式1-4を提出する場合は、備考欄に団体数（間接補助事業者数）を記載してください。

提出のチェック	書類名	備考
☐	(様式1-1) 事業概要 ※様式1-1、又は様式1-2を選択	
☐	(様式1-2) 事業概要（「日本語教育の参照枠」に基づく「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組を含む）	
☐	(様式1-3) 事業概要（市区町村等の日本語教育の取組への支援）	団体数：○団体
☐	(様式1-4) 事業概要（市区町村等の日本語教育の取組への支援・「日本語教育の参照枠」に基づく「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組を含む）	団体数：○団体
☐	(様式2-2) 収支予算書	
☐	(様式3) 取組内容一覧表	
☐	(様式4-2) 事業者別予算内訳書	
☐	(様式5-2) 事業者別予算積算書	
☐	(様式6) 委託内訳書	
☐	(様式7) 請負内訳書	

5 本応募内容に係る他の支援 事業への応募状況

- ・令和2年度～令和6年度 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業
- ・令和元年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業
- 【地域日本語教育実践プログラム（A）】地域における初期日本語教育モデル事業